

第7回 焼津未来創生総合戦略推進会議 議事録

- 1 日 時 平成29年5月31日(水) 14:00~15:30
- 2 会 場 焼津市役所本庁舎 603号室
- 3 出席委員 日詰一幸会長、岸昭雄委員、白石一二郎委員、櫻井博章委員、畑昇委員、下村信仁委員、丸山博信委員、南條和義委員、田形淳委員、岡田好史委員、三浦徹委員、鈴木智子委員、鈴木邦陽オブザーバー
- 4 欠席委員 山田美津子委員、川口良子委員、土肥潤也委員、萩原万葉委員
- 5 事務局 内山総合政策部長、飯塚政策企画課長、山下地方創生室長、増田主任主事、木内主事
- 6 概 要
 - ・開会后、内山総合政策部長より委員へ委嘱状の交付を行った。
 - ・会長の選任は、互選の結果、日詰一幸委員に決定した。
 - ・日詰会長の進行により、議事に入った。

【議題1「平成28年度末の人口等現状数値について」】

- ・事務局より資料に従って、平成28年度末の人口や焼津未来創生総合戦略の数値目標に係る現状数値等について、説明を行った。(資料P2~8)

(事務局)

1 総人口について

(1) 目標人口及び現状

- ・総人口について、平成26年度末142,453人、平成27年度末141,610人であったのに対し、平成28年度末140,861人となり、前年度と比較して749人の減少となった。(住民基本台帳人口の各年度末の数値による)
- ・平成28年度末の目標値141,472人と比較すると、611人の減となっており、年度間の人口減少は目標値から乖離しており、国立社会保障人口問題研究所の人口推計に近づいている。

(2) 自然増減・社会増減の現状

- ・平成28年度の数値は、出生者数964人、死亡者数1,574人、転入者数4,220人、転出者数4,359人であり、増減計は749人の減少となった。(住民基本台帳人口に基づく人口動態・世帯数表による)

- ・社会増減については、平成 31 年度末に±0 を目標としている。平成 28 年度は 139 人の減であり、大幅に回復してきている。
- ・総合戦略の数値目標は、年間の出生者数を 1,230 人～1,260 人程度とすることで、将来的な人口減少の抑制をしようとする計画であるが、平成 28 年度の出生者数は 1,000 人を割り込んでしまっており、自然減の影響が大きくなってきている。
- ・社会増減の年齢区分別の内訳としては、15～19 歳世代から 35～39 歳世代の社会減がみられるが、ピークは平成 24～26 年度である。若い世代は市外へ転出する傾向にあり、社会移動が大きい。
- ・地区別の人口増減について、豊田地区のみが人口増加となっている。（電算処理によると 61 人増。）豊田地区は出生数が 244 人と多いことが、人口増加の要因であると言える。

2 焼津未来創生総合戦略 基本目標について

- ・総合戦略の 5 つの基本目標「雇用」「移住・定住・交流」「子育て」「地域連携等」「若者との共創」を達成するための数値目標を定めており、直近の数値を報告した。

(1) しごとをつくり、安定して働けるようにする（雇用）

- ・平成 28 年度末の有効求人倍率は 1.10 倍である。詳細は今後分析が必要だが、一般的に 1 を下回れば「仕事不足」、1 を上回れば「人不足」と言われており、本市では「人不足」になりつつある。
- ・職種別の有効求人倍率は、保健師・助産師・看護師 4.95 倍、建設関係 3.62 倍、介護関係 2.46 倍となり、高い数値となっている。
- ・製造品出荷額等は、直近の数値として平成 26 年が 5,408 億円であり、前年と比較して若干増加している。
- ・平成 28 年度のふるさと納税寄付額は 51 億 2,720 万円であり、平成 27 年度と比較して大きく増加している。

(2) 新しい人の流れをつくる（移住・定住・交流）

- ・社会増減数は、「1 総人口について」においてご報告したとおり、139 人の減少である。
- ・観光客数については、平成 28 年度 360 万人（暫定数値）であり、平成 27 年度と比較すると 29 万人減少している。観光客数の減少について、集計の数値が概数ということもあり、今後集計方法等の検討が必要である。
- ・一方、外国人宿泊者数については、平成 28 年度 26,289 人（暫定数値）であり、大幅に増加している。外国人宿泊者数の国籍別内訳によると、中国からの旅行者が多く、全体の 72.1% を占めている。今後の推移を確認する必要があるが、中国から多くの旅行者がいることから、彼らが市内にお金を落とす仕組みを検討する必要がある。

(3) 若い世代が安心して結婚・出産・子育てができるようにする（子育て）

- ・平成 28 年の婚姻数は 546 件（暫定数値）であり、平成 27 年と比較して 42 件の減少である。
- ・平成 28 年の合計特殊出生率は 1.36 である。引き続き減少しており、平成 31 年の目標数値 1.75 からかなり離れてきている。
- ・年齢区分別の女性人口と出生数・出生率をみると、出産年齢は 30～34 歳に集中してきており、それより若い世代の出生数は減少していることがわかる。
- ・参考データとして、平成 22 年及び 27 年の国勢調査による未婚率を比較すると、20～29 歳の未婚率が上昇しており、若いうちに結婚する仕組みづくりが必要である。

(4) 人と人がつながりあい、時代に合った持続可能なまちをつくる（地域連携等）

- ・数値目標である、焼津市はくらしやすいと思っている人の割合及び行政サービスに満足している市民の割合については、毎年実施している総合計画のアンケート調査の数値であり、平成 28 年度の現状値はほぼ横ばいである。
- ・焼津市はくらしやすいと思っている人の割合について年齢区分別の内訳としては、若い世代の率が悪化している。この世代の満足度を向上させる施策が必要である。

(5) 若者とともに未来のまちをつくる（若者との共創）

- ・平成 28 年度末の 15～39 歳人口は、36,158 人であり、昨年度と比較して 753 人の減、平成 28 年度の目標値と比較しても 934 人の減少である。年齢別の内訳としては、25 歳以上の減少が顕著である。30 代前後の世代のライフステージにあった施策が必要である。
- ・以上、全体の数値目標の主な指標を説明した。
- ・社会減は改善されつつあるが、出生者数の減少が大きな課題である。子どもの数を増やす直接的な施策も重要であるが、子育て環境を良くすることや若い世代が働ける場を創出することなど、全体的に暮らしやすい環境を作っていくことが必要である。
- ・以上で議題 1 の説明を終了する。

(岸委員)

- ・外国人宿泊者数など外生的な要因による指標が多い。現状数値が目標を達成した、もしくは未達成となった要因は、外生的なものなのか、それとも、事業の効果が寄与しているものなのかを把握し、整理する必要がある。

(南條委員)

- ・外国人宿泊者数が増加しているが、市内に泊まっていくだけなのか。宿泊場所は把握しているか。

(事務局)

・市内に中国人向けのホテルが開業したことで、静岡空港発着の中国人が多く宿泊している。

【議事2「平成28年度事業の実施結果について」及び議事3「平成29年度地方創生関連事業について」】

・事務局より資料に従って、説明を行った。(資料P9～13)

・平成28年度に地方創生関連の国の交付金と静岡市との連携協議会予算で実施した事業に加え、市単独事業である「若者世代定住支援奨励金」事業について、平成28年度の実施結果と平成29年度の展開について、一覧表に整理した。

- ・NO.1 焼津未来創出プロジェクト
- ・NO.2 創業・事業承継支援事業
- ・NO.3 広域連携による水産物を活用した産業活性化事業
- ・NO.4 アンテナショップ事業
- ・NO.5 UIターンシステム強化事業
- ・NO.6 地域資源を活かした観光推進事業
- ・NO.7 空き家を活用した地域活性化推進事業
- ・NO.8 若者世帯定住支援奨励金
- ・NO.9 (仮称) 静岡県中部・志太榛原地域連携DMO推進事業
- ・NO.10 出会い・結婚サポート事業
- ・NO.11 静岡福祉大学連携事業

・このうち、昨年度に調査を行っている事業や、計画を策定している事業について、詳しく説明した。

NO.1 焼津未来創出プロジェクト

- ・この事業は首都圏からのUIターンの促進と市内企業の正規採用等を拡大させる施策を検討し、若い世代の雇用確保につなげることを目標としている。
- ・平成28年度は国の地方創生推進交付金を用い、課題調査・整理を行い、市内の状況を分析し、具体的な事業を提案するところまで実施した。
- ・検討組織として、政策企画課と商業・産業政策課、焼津商工会議所様、大井川商工会様、焼津信用金庫様、静岡銀行様によるプロジェクトチームを設け、船井総研様などのアドバイスを受けながら、3回協議を行った。
- ・各支援機関、創業者・創業を考えている方、市内企業等へのアンケート調査や、全国の先進事例の調査を行い、調査結果から次の9つの課題が導き出された。

- ①情報共有の仕組みの不足
- ②経営能力向上のための施策の不足
- ③創業、新規事業を活性化させる施策の不足
- ④創業のための物理的スペースの不足
- ⑤支援制度の低い利用度
- ⑥事業拡大意欲の不足
- ⑦新規事業を行うための情報不足
- ⑧新規事業に必要となるリソース不足（人・販路）
- ⑨最先端のビジネストrendと出会う機会の不足

・課題を受け、次の3つの方針を定めた。

I 創業や新規事業を生むための交流機会を創出

II 支援機関の情報発信や施策の連携強化

III 市全体の産業活性化への機運の醸成

・この方針から具体的な8つの事業案をまとめた。

(1)市長と意欲的な経済人が産業復興について語り合う場の設置

(2)既存のカフェや飲食店等を活用したビジネスの語り場の設置

(3)各支援機関の情報を一元管理・共有する仕組みの構築

(4)ビジネス活性化に直結するITインフラの整備、IT活用教育、情報セキュリティー・モラル教育の実施

(5)創業希望者、新規事業を検討する企業のためのコワーキングスペースの提供

(6)創業・就業・新規事業支援のための拠点（ワンストップフロア）の開設

(7)地元企業、創業者、創業希望者、UIターン希望者、学生が交流するマッチングイベント開催

(8)焼津で働く、働きたい人向けの産業メディア（Web・新聞）の発行

・本年度は、引き続き推進交付金を用い、各種セミナー等の実施と、プロジェクトチームによる検討を行い、具体的な事業実施に向けた体制づくりと、年度後半にできる範囲で事業を進めていきたいと考えている。そのため、おおむね7月を目処に具体的な事業の実施方法を詰めていきたい。

NO.7 空き家を活用した地域活性化推進事業（OpenCaféによる地域間連携事業）

・この事業は、焼津市と川根本町の地域資源を活用し、他地域と差別化できる地域価値の創出による新たな魅力を作っていくものである。

・その資源の一つとして両市町で空き家を活用しながら、地域価値を作り出すコンセプトを平成28年度に検討したものである。コンセプトは、海と山の自然による「癒し」「健康」をベースにしている。

・そのコンセプトを具体化するために、各種プログラムを作成し、このプログラムに地域の個店や企業、宿泊施設などに協力していただきながら、空き家を活用したカフェをプログラムの拠点に据え、プログラムにより地域内をつなげ、外貨を稼ぐ事業を作り出していく

ものである。

- ・カフェ施設には、この拠点のほか、テレワーク推進のためのコワーキングスペースやオフィスの提供などもできればと考えている。
- ・平成 28 年度は川根本町が国の交付金を用いて、9 月以降から検討を進めたため、コンセプトまでを作ったところであるが、本年度は具体的な拠点施設の場所の検討と、可能であれば各プログラムを作りこみながら、実施体制を検討していきたいと考えている。
- ・昨年度のコンセプトを検討する中で、ワークショップやネット調査を実施したが、休日の観光客への提供プログラムのみでは、自走による運営が難しいことから、平日の地域住民の利用についてが大きな課題となっている。

NO.7 空き家を活用した地域活性化推進事業（テレワーク推進にとる働き方改革事業）

- ・川根本町では、インドに本社のある IT 企業「ゾーホージャパン」がサテライトオフィスを設置し、IT 企業の誘致を積極的に進めている。県もテレワーク推進施策を進めており、当市でも子育て世代の主婦層の新しい働き方を検討していく必要もあることから、両市町でのテレワーク導入の可能性調査を平成 28 年度実施した。
 - ・調査結果によると、テレワークへのニーズとして、子育て中の女性を中心に 9 割以上が関心を示している。また、仕事をしたいという思いはあるものの、子育てによる時間の制限があるため、融通の利く仕事や在宅でできる仕事が求められている。
 - ・また、民間企業では、様々な分野でアウトソーシングが進んできており、近年ネットを介して業務募集をかける「クラウドソーシング」が大きな伸びを見せている。昔はプログラミングや HP デザイン制作など専門性の高い業務のみが受注されていたが、近年は単純なデータ入力やブログ執筆、翻訳など比較的手軽にできる業務が増えている。
 - ・特定の地域に在宅ワーカーが集積していることで、大規模な業務を発注することができ、クラウドソーシングを発注する企業側の需要が高いという調査結果も出ている。
 - ・したがって、本年度は、まずは両市町の地域住民、特に子育て世代へ向けた新しい仕事の仕方としてテレワークの基礎講座を開催し、在宅ワーカーを増やしていくことから実施していきたいと考えている。
 - ・本年度の基礎的な研修により、ある程度のワーカーを確保できた折には、次のステップとして、彼らを育てることと同時に、特定業務のアウトソーシングをする企業を開拓していくことになり、それらの業務にあったより専門的なスキル研修を行っていく。
- ・以上で議題 2 及び 3 の説明を終了する。

- ・事務局として数値結果等を踏まえ、大きく 2 つの課題があると分析している。

課題①出生数、出生率の低下

課題②若い世代の働き方と市主要産業のミスマッチ

これらの課題を主眼点に、今後の事業展開の軸足を置きたいと考えている。委員の皆様には、これらの課題を解決する取組み等について、ご意見・ご協議をいただきたい。

協議事項①

出生数・出生率の回復及び24歳以上の女性人口増加に向けた取り組み、他市の少子化改善施策の好事例等について

(事務局)

数値によると、出生数・出生率ともに低下しており、24歳以上の女性人口が近年減少傾向にある。この数値を回復させることが、持続可能なまちを形成していくための重要な要因であると市として理解している。数値の回復に向けた取り組みを重点的に進めるため、若者定住支援奨励金制度や、出会い結婚サポート事業などに取り組んでいるところであるが、委員の皆様には本数値に対するご意見のほか、他市の少子化改善施策の好事例等を中心にご意見を伺いたい。

(田形委員)

- ・身近に、行政や民間が実施した出会いイベントをきっかけに結婚した人が数名おり、効果的な施策であると感じる。このような重要性の高い事業のKPIは上げていく必要があり、現状に合わせて、KPIの再設定を検討すべきである。

(下村委員)

- ・平成28年度実施事業については、ほとんどが目標を達成しているが、29年度、30年度と今後事業を進めていく中で、当初設定した子育て分野の基本目標を達成することができるのかどうか、平成28年度を振り返って行政としてどのような感想を抱いているか。

(事務局)

- ・出会いイベントでは多くのカップルが誕生しているが、現状結婚までは至っていない。事業を始めて2年で結果を得ることは難しいが、引き続き進めて行きたいと考えている。
- ・若者の中には、結婚しない人生の選択をする人が増えているのではないかと感じる。結婚の良さを啓発していく必要がある。

(畑委員)

- ・市や商工会議所で出会いイベントを実施しており、多くのカップルが誕生している。出会いの場を提供することは効果的である。
- ・首都圏の大学に進学した女性のUターン率は3割程度というデータがある。長期的な施策として、若い女性が魅力を感じるまちづくりを推進する必要がある。

(鈴木委員)

- ・真剣に結婚を考えている女性を選別して出会いイベントを実施することができれば、よりカップル誕生数が増加するのではないか。

(南條委員)

- ・藤枝市は人口が増えており、ICTコンソーシアムを設立するなど、教育に力を入れている。

る。子どもを持つ親に向けた施策として、焼津市もコンソーシアムに加わるなど、ICTを推進すると効果的なのではないか。

(事務局)

- ・ICT、IoT、AIへの対応について、推進体制を強化する予定である。

(岡田委員)

- ・結婚、出産については、個人の思想や心情に関わるものであり、行政としては若い女性の転入など、社会増減の回復に力を入れるべきだと感じる。

協議事項②

若い世代の就職ニーズと雇用の場のミスマッチの解消、市内産業のICT化推進について

(事務局)

- ・当市は、水産業・水産加工業を主要産業としており、若い世代の就職を考えた際、ミスマッチが生じていることが考えられる。若い世代の雇用確保とミスマッチの解消に向け、新しい働き方となるテレワークへの取り組みや、市内産業のICT化推進を検討しているが、こうした取り組みに対する委員の皆様のご意見をお伺いしたい。

(岸委員)

- ・第一次産業の農業等を六次産業化し、若い世代のニーズにマッチさせる施策に力を入れている自治体がある。
- ・水産加工業については、加工品のブランディングなど、若い世代がベンチャー的に参入する余地があると感じる。

(日詰会長)

- ・水産加工業において、ベンチャー企業が新しい事業を興し、参入できるような措置、取り組みがあると良い。

(事務局)

- ・経済産業部において、セミナーなどによる育成支援や国・県の支援体制の紹介を行っている。

(白石委員)

- ・水産に携わる若い世代は減少しているが、水産加工業については、働きやすい環境を作っている企業も多い。働いた分の対価が得られれば、ニーズも増えるのではないかと感じる。

(櫻井委員)

- ・農業の新規就農が増えない理由は、初期投資がかかることや技術的な不安、賃金に係る不安などが考えられる。農業だけでなく、水産加工業等においても、人材育成に力を入れるべきである。また、賃金についての不安を解消することが大切である。

(三浦委員)

- 水産加工業は危険なイメージがあるため、危険でない機械の開発や、取扱いマニュアルの徹底・周知など職場環境を整えることが重要である。
- ワークライフバランスの実現や、フリーターの正社員化も若者の雇用ニーズへのマッチに繋がる。

(日詰会長)

- 以上で、本日の議事を終了する。

(事務局)

- 次回の会議は、平成 30 年 3 月を予定している。
- 本日いただいたご意見は、6 月に開催する焼津未来創生総合戦略実務者連絡会へ報告し、議論をしながら今後進めて行きたいと考えている。

以上